

Risk Flash No.17 (Vol.2 No.3)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 情報管理の視点：脱情報化のすすめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の著書紹介：公債蓄積と新古典派的経済成長、財政支出による安定化制御・・Page 2
- 教員紹介：出原健一・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・Page 3

情報管理の視点

「脱情報化のすすめ」

情報管理学科教授 堀本三郎 ほりもとさぶろう

インターネットと携帯電話が情報化社会への歩みを急速に進めています。1 対多のマス・メディアではなく、多対多もしくは 1 対 1 のネットワークがその中心的役割を果たしています。携帯電話の無い生活は考えられないという若者が多くなっています。脱テレビ化、脱新聞化が進行中であるとの議論も仄聞しますが、情報の中で生きていくのが常識という状況にあります。情報が人と人との繋がりを保証するものであり、そのネットワークに位置することで自分の存在感を確認しているのでしょうか。

情報という言葉自体は多義語ですが、その重要性（必要性）については誰もが認める所です。情報の中で生きていくと、われわれはより多くの情報を要求することになります。世界の資本市場で活躍しているファンド・マネジャーは市場情報を絶えず注視し、その情報に応じて投資活動をしている姿がイメージされます。証券の市場価格は新たなニュースに応じてアップ・ダウンするものであり、裁定機会を見い出す事を含めて、そうした情報への最適対応を意図すれば、いくつ体があっても足りないこととなります。より多くの情報が、より良い意思決定をもたらすとは限りません。船頭多くして船山に登る、という言葉もあります。むしろ、

情報を捨てる事が大切な場合もあります。バイ・アンド・ホールド（買い持ち）という投資戦略も以前から語られて来ています。

企業経営においては、1960 年代からの企業のコンピュータ化に始まり、経営者は必要な情報を適宜入手することが可能になります、ということを経い文句に情報化が促進されて来ました。そのうち、経営者が必要とする情報、そのようなものは何処にも存在しないことが確認されることになりました。情報はどこかに存在し、それを見出すという上層情報観を下敷きとした経営者観ではなく、あるポリシーに基づいた（戦略的）情報発信が経営者の役割ではないかという見方があります。情報利用よりも情報供給（情報創造）の重要性を謳っています。

情報収集と活用という情報リテラシー能力は必要ではありますが、それ以上に重要なことは、脱情報化なのではないでしょうか。情報を捨て、自分の言葉で改めて情報を創造する。寺田寅彦の「案内記」の世界であります。道に迷っても、それも良しと考えれば、情報という負荷から解放されることとなります。登山道から外れた場合は命の保証はされません。しからば、遊びの範囲での脱情報化なのではないでしょうか。

今週の論文紹介

公債蓄積と新古典派的経済成長、財政支出による安定化制御

著者：経済学科教授 ^{すずき やすお} 鈴木康夫

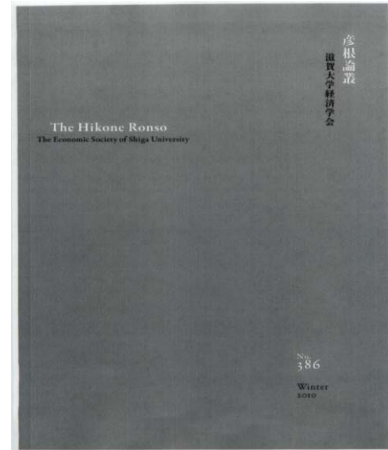
収録：彦根論叢 No. 386:2010 winter、pp.148-159

概要：当該論文では、財政支出を伴う新古典派的経済成長モデルと政府の動学的予算制約式を用いて、財政支出と公債蓄積が両立可能な持続的長期均衡状態とこの均衡へと収斂する経済成長経路の存在問題と、経済政策の特徴化が共に理論的に考察されています。

命題2と3では、超低金利政策と貯蓄率で決まる最低税率が可能ならば、労働力1単位当たりで財政支出増加と公債削減が両立可能な持続的長期均衡状態とこの均衡へと収斂する経済成長経路の存在が動学的に証明されています（命題1はその最低税率だけの類似の基本的な主張です）。また、命題4では、労働力成長率で最低金利が決まるという意味で超低金利政策を条件とせずに、先の命題と同様の主張が証明されています。

他方、命題5では、超低金利政策でなく労働力成長率で最低金利が決まるような金融政策が可能であり、同時に、貯蓄率で決まる最低税率が可能ならば、このとき、労働力1単位当たりで財政支出増加と公債蓄積が両立可能な持続的長期均衡状態とこの均衡へと収斂する経済成長経路の存在が証明されています。

当該考察の分析手法は、古典的なものに過ぎませんが、抽象的な最適経路の分析よりも現実の政策にとって有益な比較的具体的な条件を導出することができ、これによって、公債蓄積に直面する経済にとって若干ではありますが、有効な政策情報を提示することができます。例えば、日本経済については、完全雇用と、貯蓄率で決まる最低税率、労働力成長率で決まる最低金利などを主な条件として、適切な財政支出運営が為されれば、たとえ財政支出の増加と公債蓄積が進むときでも、長期持続的な経済成長が安定的に可能となるだろうといった政策的な示唆が得られています。



著者のつぶやき

3月の東北関東大震災で被災した全ての人々へ哀悼の意を表し、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。日々、不安と余震の恐怖に苛まれ、悲惨な避難生活で悲哀、困窮、そして苦悩を強いられている被災者の皆様方にお見舞いを申し上げます。

千年に一度とも言われている大災難による未曾有の絶大なる危機と諸困難の中、一

刻も早く、健康で、安定した生活が取り戻され、避難者の一人一人に安心できる日常が訪れることをお祈り申し上げますと同時に、被災者のために御協力、ご支援されている方々に心より感謝申し上げます。また、政府や関連機関による最速、最大かつ最上級の、極めて効果的で、歴史的に評価されるような、素晴らしい復興支援を切に希求します。

教員紹介「出原健一」

(1)現在の研究のテーマや今後の抱負をお聞かせ下さい。

「ことば」とは何か？について研究しています。20世紀の半ばから、ことばの研究とは、決して間違えることをしない完璧な人間が理想的な形で脳に蓄えている言語知識がどのようなものかを明らかにすることだ、というスタンスが（現在でも）主流です。この立場では、高度に理想化された「ことば」を研究するので、「ことば」だけを見ていれば理論上問題ないのですが、「それで本当にことばの本質が捉えられるのか？」という疑問から、80年代に別の立場が生まれました。それが私の専門の「認知言語学」です。この立場では「ことば」だけを見るのではなく、心理学・社会学・認知科学などの幅広い知見と絡めることで、現実に使われていることばのあり方を研究しています。経済学でいえば、行動経済学と親和性があります。

最近では、ことばと文化の関わりに注目しています。特に、「オタク文化」を認知言語学の観点から分析し、この文化現象がなぜ日本

でこれほどまでに発展・進化したのかについてその一端を明らかにしようとしています。

(2)研究以外で関心をお持ちのことは何ですか。

趣味はいろいろありますが、昔から推理小説やSF小説を読むのが特に好きで

す。また最近では、カクテルに興味があり、「カクテルアドバイザー」という資格を取ろうと勉強しています。座右の銘は、森博嗣さんの推理小説に出てきたことばで、「人間、出世するほど馬鹿になる」です。「偉く」なるほど自分が常に正しいと思いがちになることを諷めた良いことばだと思います。



社会システム学科准教授
いではけんいち
出原健一

リスク研究センター通信

東北财经大学との共同研究を推進

2011年3月27日、28日に、久保リスク研究センター長が東北财经大学金融学院を訪問し、金融学院教員と中国農村合作医療保険制度や中日保険会社の効率性比較についての共同研究を行いました。また、同学馬国強副学長や邢天才金融学院院长、劉波副院长らと交流し、共同研究の今後の方向等について議論しました。

ちなみに、東北财经大学金融学院との共同研究は2009年から始まり、その成果をまとめた2冊の書物を既に発刊しています。なお、2011年度にも刊行を予定しています。

また、東北财经大学金融学院の紹介により、久保センター長は、中国保険学会会長を訪問



中国保険学会会長羅忠敏氏（右）と
会談する久保センター長（左）

し、中日保険学会間の協力と交流の枠組みを作ることができました。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

＊尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、金秉基、久保英也、

澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours:月～金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>